

Title	良質な保育所の利用可能性と子育て世帯の就労意欲・行動分析
Sub Title	Analysis of availability of quality childcare centers and work willingness and behavior of families with small children
Author	河端, 瑞貴(Kawabata, Mizuki)
Publisher	
Publication year	2013
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2012.)
JaLC DOI	
Abstract	待機児童の多い東京23区を対象として、まず、質を備えた保育所の利用可能性を、地理情報システム(GIS)を活用してミクロな空間単位で分析した。次に、未就学児を持つ女性の希望する就労の実現における、保育所へのアクセスの重要性を実証的に分析した。さらに、東京23区在住の未就学児を持つ女性を対象とした、保育サービスと就労に関するアンケート調査を実施した。これらの結果に基づき、子育て女性の就労における、質を備えた保育所整備の重要性を提示した。
Notes	研究種目：基盤研究(C) 研究期間：2010～2012 課題番号：22510140 研究分野：複合新領域 科研費の分科・細目：社会・安全システム科学・社会システム工学・安全システム
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_22510140seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22510140

研究課題名（和文） 良質な保育所の利用可能性と子育て世帯の就労意欲・行動分析

研究課題名（英文） Analysis of availability of quality childcare centers and work willingness and behavior of families with small children

研究代表者

河端 瑞貴（KAWABATA MIZUKI）

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号：60375425

研究成果の概要（和文）：待機児童の多い東京23区を対象として、まず、質を備えた保育所の利用可能性を、地理情報システム（GIS）を活用してミクロな空間単位で分析した。次に、未就学児を持つ女性の希望する就労の実現における、保育所へのアクセスの重要性を実証的に分析した。さらに、東京23区在住の未就学児を持つ女性を対象とした、保育サービスと就労に関するアンケート調査を実施した。これらの結果に基づき、子育て女性の就労における、質を備えた保育所整備の重要性を提示した。

研究成果の概要（英文）：The study area of this study is Tokyo's 23 wards, which has long childcare waiting lists. First, I examined the availability of childcare centers based on spatially micro areas using a Geographic Information System (GIS). Next, this study examined the importance of access to childcare centers in the attainment of preferred employment among women with preschool-aged children. Further, a questionnaire survey on childcare services and employment was carried out. The results showed the importance of developing quality childcare centers in the employment of women rearing children.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学・社会システム工学・安全システム

キーワード：社会福祉関係、政策研究、保育政策、都市計画・建築計画、地理情報システム（GIS）

1. 研究開始当初の背景

近年、保育所待機児童が都市部を中心に爆発的に増加しており、深刻な社会問題となっている。こうした状況下、子育て世帯の中には、良質な保育所に入所できないために就労意欲を失っている人、就労したくてもできない人、希望する就労を実現できない人が大勢いると思われる。待機児童対策が切実に求め

られている中、良質な保育所を早急に整備することで、子育て世帯の就労は大きく改善・促進されるように思われる。

2. 研究の目的

（1）良質な保育所の利用可能性を詳細な空間単位で分析する。

(2) 子育て世帯の就労意欲や就労行動における良質な保育所の利用可能性の重要性を実証的に分析する。

(3) 子育て世帯の就労における、質を備えた保育所整備の重要性を提示する。

3. 研究の方法

(1) 空間的競争を考慮した保育所需給の地理的ミスマッチを表す保育所アクセシビリティ測度を開発した。GISと詳細な空間データを用いて、開発したアクセシビリティを、児童の年齢別、および国勢調査の基本単位区というミクロな空間単位別に計算し、分析した。本分析では、一定の質を備えていると考えられる、認可保育所、東京都認証保育所、保育に欠ける子を受け入れる認定こども園を対象とした。

(2) 東京23区在住の未子が未就学児の女性を対象とした、仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティに関するアンケート調査(2009年11月20~25日実施)のデータを用いて、女性の就労における保育所へのアクセスの重要性を実証的に分析した。

(3) 東京23区在住の未就学児を持つ女性を対象に、保育サービスと就労に関する新たなアンケート調査(2012年12月27~29日)を実施した。

4. 研究成果

(1) 本研究で計算した保育所アクセシビリティは、基本的には保育所の需給バランス(供給÷需要)を表す。そのため、アクセシビリティが1の場合は需給の均衡を、1より大きい場合は超過供給を、1未満の場合は超過需要(供給不足)を意味する。GISを用いて児童の年齢・基本単位区別に計算した保育所アクセシビリティを視覚化すると(図1)、各年齢に共通して、超過需要の地区が多数存在し、待機児童の多い0~2歳で顕著に多いことがわかった。

通園限界距離が500m、750m、1,000mのいずれの場合でも、超過需要の地区が多いという結果は変わらなかった。通園限界距離別に、アクセシビリティが1未満の基本単位区と人口の割合を調べると(表1)、0~2歳の場合は6割を超えており、待機児童の最も多い1歳児で最も高かった。

アクセシビリティの地図を、人口と保育所の地図と照らし合わせると、アクセシビリティが1未満の地区には、次の3つの特徴がみられた。

近隣(通園限界距離内)に保育所が存在しない地区。

近隣に保育所があっても、当該年齢の保

育を実施していないため入所が不可能である地区。

近隣に年齢的には入所可能な保育所があるが、需要に対して供給の少ない地区。

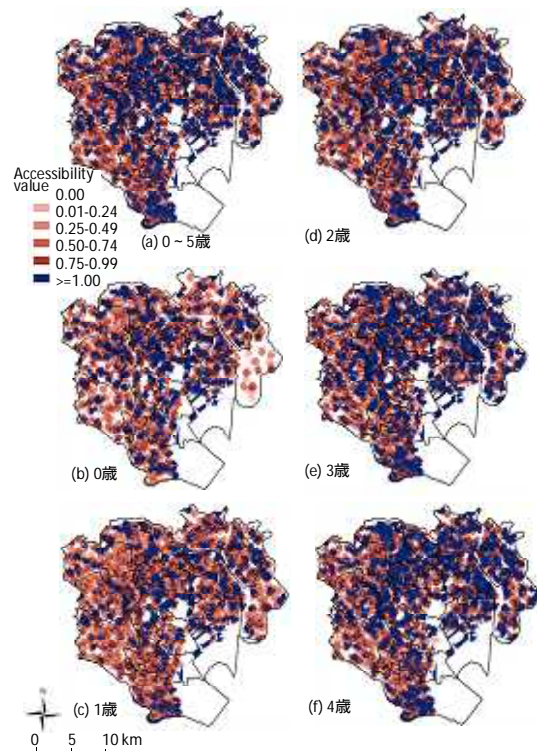


図1 東京23区の保育所アクセシビリティ (通園限界距離: 750m)

表1 アクセシビリティが1未満の割合

通園限界距離	アクセシビリティが1未満の基本単位区の割合			アクセシビリティが1未満の基本単位区に住む人口の割合		
	500m	750m	1,000m	500m	750m	1,000m
0歳	65%	66%	69%	67%	70%	72%
1歳	64%	68%	72%	67%	71%	75%
2歳	64%	53%	54%	67%	57%	57%
3歳	50%	48%	46%	53%	51%	49%
4・5歳	51%	50%	47%	54%	52%	50%

児童の年齢別に、保育所アクセシビリティと待機児童数の単回帰モデルを推定すると、待機児童の多い3歳未満児の場合、アクセシビリティと待機児童数との間に有意に負の関係のあることがわかった。

(2) 2009年のアンケート調査の結果から、保育所を選定する際に、ほとんどの人(96%)が自宅からの近接性(アクセスしやすさ)を「とても重視する」(79%)または「やや重視する」(17%)と回答した(図2)。職場からの近接性については、重視する人が52%と

過半数を占めているが、自宅からの近接性を重視する人の割合より少ない。現在利用している保育所の片道通所時間は、約10分以内が8割近くを占めており、約15分以内が9割、約20分以内が98%となっていた(図3)。(小数点以下四捨五入のため、文中の数値と図中の数値の合計とが一致しない場合がある。)これらの結果から、保育所を利用する際には、自宅からの近接性が重要であることがわかる。

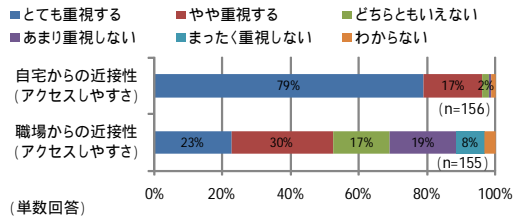


図2 保育所の自宅・職場からの近接性の重要性

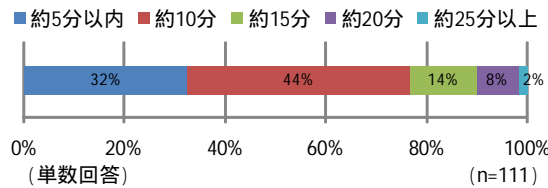


図3 保育所の片道通所時間

現在の就労形態と希望する就労形態の結果をみると、その差は驚くほど大きい(図4)。現在は働いていない人が過半数を占めるが、働くことを希望している人は85%と大多数を占めていた。希望する就労形態としては、正社員よりも正社員以外を望む人が多く、フルタイム勤務よりも短時間・短日・パート勤務を希望する人の方が多かった。

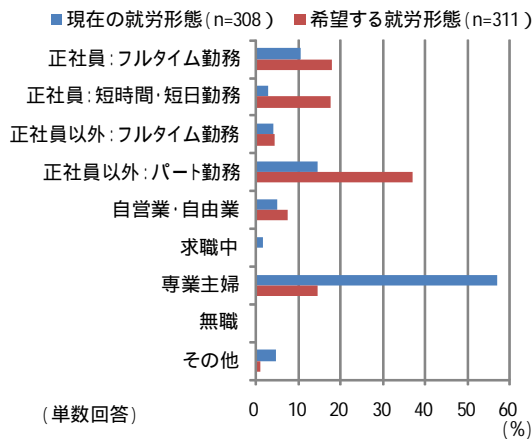


図4 現在の就労形態と希望する就労形態

現在と希望する就労形態の異なる人の、希

望する就労形態を実現できない理由としては、「家事・育児」(78%)が圧倒的に多いが、「希望する保育所に入所できない(しにくい)」(26%)が3割近くを占めていた。

待機児童を抱えた経験のある人に、待機児童の期間、待機児童とならなかった場合と比べて、仕事と育児の両立が困難・不安定になったかどうかを尋ねたところ(図5)、困難・不安定になったと答えた人が約7割を占めていた。また、待機児童の期間の状況を尋ねると、「仕事を続けたかったがやむを得ず辞めた」(27%)と「解雇された」(1%)と合わせて3割近くが意に反して離職していた。(この2つの回答項目には重複回答がない。)

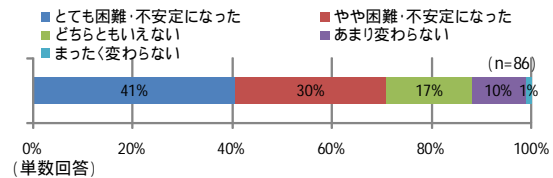


図5 待機児童期間の仕事と育児の両立状況

(3) 保育所の利用可能性と未就学児を持つ女性の希望する就労の実現との関係を実証的に分析して得られた主な結果は、次の3つである。

保育所を利用できると、利用できない場合に比べて、未就学児を持つ女性の希望する就労の実現率が高い。たとえば、サンプルの就労を希望する平均的な女性の場合、保育所を利用できていると、できていない場合に比べて、希望する就労の実現率が39%高い。

保育所の利用可能性と希望する就労の実現率との関係は、希望する就労形態がフルタイムとパートタイムの間に有意な差はみられないが、末子が0~2歳の方が3~5歳よりも大きい。たとえば、サンプルの就労を希望する平均的な女性の場合、次の推定結果が得られた。末子が0~2歳の場合、保育所を利用できていると、できていない場合に比べて、希望する就労の実現率が41%高い。一方、末子が3~5歳の場合、その差は26%と比較的小さい。

末子が0~2歳の場合、「希望する保育所」と希望する就労の実現率との関係が格段に大きい。たとえば、サンプルの就労を希望する平均的な女性の場合、次の推定結果が得られた。末子が0~2歳の場合、「希望する保育所」に入所できていると、入所できていない場合に比べて、希望する就労の実現率が62%高い。一方、末子が3~5歳の場合、その差は24%と相対的に小さい。

(4) 本研究の結果から、主に次の3つの政策インプリケーションが得られた。

3歳未満児(0~2歳)の保育所アクセシ

ピリティの向上は、待機児童対策の有用なアプローチの一つになる。

十分な保育所の供給は、未就学児を持つ女性の希望する就労の実現を助け、女性の労働市場参加を促進する。

女性の希望する就労の実現において、3歳未満児の保育所の充実は、特に効果的である。

今後の発展としては、保育所の利用可能性と就労の因果関係を明示できる分析を行いたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Kawabata, M. (2012) "Access to childcare and the employment of women with preschool-aged children in Tokyo" Center for Spatial Information Science, The University of Tokyo, Discussion Paper No. 114, pp. 1-33, 査読無.

Kawabata, M. (2011) "Spatial mismatch of childcare in Tokyo" Center for Spatial Information Science, The University of Tokyo, Discussion Paper No. 107, 1-30, 査読無.

河端瑞貴 (2010) と保育所アクセシビリティ - 東京都文京区の事例研究 - 応用地域学研究, Vol. 15, 1-12, 査読有.

[学会発表](計7件)

河端瑞貴 「Childcare access and attaining desirable employment」日本経済学会2012年度春季大会, pp. 1-35, 北海道大学, 北海道, 2012.6.24.

Kawabata, M. "Access to childcare and desired work-family balance in Tokyo." The Association of American Geographers 2012 Annual Meeting, Sheraton Hotel, New York, New York, USA, 2012.2.26.

河端瑞貴 「Access to childcare and desired employment of mothers with preschool children」第25回応用地域学会富山大会, A5-2, pp. 1-41, 富山大学(五福キャンパス), 富山, 2011.12.4.

Kawabata, M. "Spatial mismatch problem of childcare in Tokyo." International Conference on Spatial Thinking and Geographic Information Sciences, Komaba Research Campus, The University of Tokyo, Tokyo, 2011.9.16.
Kawabata, M. "Spatial mismatch of childcare centers." The Association

of American Geographers 2011 Annual Meeting, Washington State Convention Center, Seattle, Washington, USA, 2011.4.15.

河端瑞貴 「保育所の空間ミスマッチ」第24回応用地域学会研究発表大会, A5-1, pp. 1-23, 名古屋大学, 愛知, 2010.12.5.

河端瑞貴 「東京23区の保育所需給の空間ミスマッチ」地理情報システム学会講演論文集, Vol. 19, P-5, pp. 1-4, CD-ROM, 立命館大学, 京都, 2010.10.25.

[図書](計1件)

Kawabata, M. (2011) "Spatial mismatch problem of childcare in Tokyo." in Asami ed. International Conference: Spatial Thinking and Geographic Information Sciences 2011, Prodedia Social and Behavioral Sciences, 21, pp. 300-303.

[その他]

講演: 「Access to childcare and the employment of women with preschool-aged children in Tokyo」ポリシモデリングワークショップ、政策研究大学院大学、東京2012.2.16.

講演: 「Access to childcare and the employment of women with preschool-aged children in Tokyo」実証ランチ、慶應義塾大学、東京、2012.11.9.

講演: 「Childcare access and attaining desired employment: the case of women with preschool-aged children in Tokyo」セミナー、国立社会保障・人口問題研究所、東京、2012.5.25.

講演: 「Childcare access and attaining desired employment: the case of women with preschool-aged children in Tokyo」グローバルCOE・公共経済学セミナー、慶應義塾大学、東京、2012.4.18.

講演: 「Childcare access and attaining desired employment: the case of women with preschool-aged children in Tokyo」地域経済理論ワークショップ、名古屋大学、愛知、2012.1.24.

講演: 「GISを用いた保育所需給の空間ミスマッチ分析」第6回GISコミュニティフォーラム、東京ミッドタウン、東京、2010.6.4.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河端 瑞貴 (KAWABATA MIZUKI)
慶應義塾大学・経済学部・准教授
研究者番号: 60375425